

[1] アンゴラ

主要経済指標等 (2014年)

●人口	2,423万人
●GNI総額	1,174.12億ドル
●GNI一人あたり	4,850ドル
●経済成長率	3.9%
●失業率 (2013年)	6.8%
●対外債務残高 (2013年)	240.04億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	2.88億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対アンゴラ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	35.16	3.52(3.48)
2011年度	-	3.59	4.39(4.28)
2012年度	-	1.19	3.96(3.86)
2013年度	-	1.91	5.10(4.98)
2014年度	-	0.48	4.61
累計	-	396.27	59.61(57.48)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	54.3%(2000)	43.4%(2008)
●目標2: 初等教育における純就学率	53.6%(1998)	85.7%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.92人(1990)	0.64人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	225.9人(1990)	167.4人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1400人(1990)	460人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.24%(2001)	0.28%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	45.7%(1990)	49.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対アンゴラ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	64.09	2位 ポーランド	40.88	3位 ポルトガル	18.23	4位 日本	15.17	5位 韓国	10.77
--------------	-------	-----------------	-------	-----------------	-------	--------------	-------	--------------	-------

出典) OECD/DAC

アンゴラに対する我が国ODA概要

1. 概要

アンゴラに対する経済協力は、1988年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。1975年より続いた内戦が2002年に終結し、我が国は2003年、平和構築ミッションを派遣し、平和の構築を中心とした支援を開始した。2007年に保健分野等への技術協力を開始、2010年にJICAアンゴラフィールドオフィスが開設、2015年には円借款が開始され、職業訓練、港湾等への協力を実施している。

2. 意義

2002年の内戦終結以降、石油産出を背景とした高い経済成長を遂げており、また、アンゴラの有する石油・ダイヤモンド等豊富な鉱物資源やエネルギー・農業・水産業における大きな潜在力に対し、我が国民間企業の関心は高い。一方で、依然として、貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性の問題も指摘されており、経済開発の観点のみならず、MDGsの達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

3. 基本方針

アンゴラの国家経済は石油収入に大きく依存しているため、2014年下期からの原油価格の急激な下落により、国家財政が厳しい状況にある。均衡のとれた持続的経済発展及び産業の多様化を促進するためにも、大きな潜在力を有する農業、鉱物資源、エネルギー分野における協力及び職業訓練などによる人材育成への協力を積極的に検討するほか、基礎インフラ整備への協力の可能性を検討していく。具体的な援助の実施にあたっては、官民連携によるオールジャパンの支援をさらに促進させ、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を充分に考慮する。

4. 重点分野

復興から経済成長への移行期にあたるアンゴラの現状に照らし、下記の3分野を重点分野として実施していく。

- (1) 経済開発: 開発に資する人材育成、基礎インフラ、農業・食料安全保障
- (2) 平和の定着: 元兵士・国内避難民・難民等の社会復帰・再定住、地雷対策、ガバナンスの向上
- (3) 人間の安全保障: 保健・医療

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	1.19 億円 ・日本NGO連携無償(1件) (0.99) ・草の根文化無償(1件) (0.02) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	
2013年度	なし	1.91 億円 ・日本NGO連携無償(1件) (0.97) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.93)	・稲作開発プロジェクト [13.07~18.07]
2014年度	なし	0.48 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.48)	
2014年度 までの累計	なし	396.27 億円	59.61 億円(57.48 億円) 研修員受入 1,721 人 専門家派遣 138 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

アンゴラ

表-3 我が国の対アンゴラ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-	34.30 (1.61)	3.32	37.62
2011年	-	7.65 (4.81)	3.87	11.52
2012年	-	7.30	6.50	13.79
2013年	-	10.50 (4.70)	4.67	15.17
2014年	-	2.93 (2.20)	5.07	8.00
累計	-0.32	303.54 (40.80)	57.48	360.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対アンゴラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 43.45	スペイン 30.10	韓国 28.35	ポルトガル 18.06	ノルウェー 17.84	6.76	194.25
2010年	米国 56.63	日本 37.62	韓国 19.07	英国 16.74	ポルトガル 15.11	37.62	200.54
2011年	米国 68.65	ポルトガル 20.43	韓国 17.21	ノルウェー 13.05	日本 11.52	11.52	167.58
2012年	米国 80.20	ポルトガル 29.46	日本 13.79	ノルウェー 12.13	韓国 8.47	13.79	167.82
2013年	米国 64.09	ポーランド 40.88	ポルトガル 18.23	日本 15.17	韓国 10.77	15.17	186.68

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 38.90	IDA 26.05	GFATM 9.61	UNICEF 8.50	GAVI 5.64	17.92	106.62
2010年	GFATM 25.88	EU Institutions 24.39	IDA 10.93	UNICEF 8.29	AfDF 7.78	18.29	95.56
2011年	EU Institutions 28.10	IDA 14.73	GAVI 9.63	AfDF 8.97	UNICEF 7.65	15.91	84.99
2012年	IDA 46.37	EU Institutions 26.51	GAVI 16.24	GFATM 13.82	UNICEF 7.19	14.25	124.38
2013年	IDA 59.03	GFATM 38.16	EU Institutions 33.16	UNICEF 7.24	GAVI 4.55	12.02	154.16

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのみを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベンゲラ州ロマラカ小学校 4 教室建設計画
ベンゴ州イタリア・カロンドベ小学校 3 教室建設計画
ウイラ州地雷原特定調査計画
ルアンダ州ドン・エリゼウ保健所増築計画
ウイジェ州キンデヌコ村浄水システム整備計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

